

熱海市地震・津波対策 アクションプログラム2023

《基本理念》

《基本目標》

《施策分野》



令和 6 年 3 月

目 次

はじめに	・・・	1
1 基本方針	・・・	3
(1) 基本理念		
(2) 基本目標		
(3) 減災目標		
2 計画期間等	・・・	4
(1) 計画期間		
(2) アクションと個別目標		
(3) アクションの実施主体		
(4) 今後の取組		
3 施策体系	・・・	5
4 個別アクション一覧	・・・	6
I 災害予防		
1 建築物等の耐震化の促進		
2 命を守るための施設等の整備		
3 救出・救助等災害応急活動体制の強化		
4 医療救護体制の強化		
5 災害時の災害情報伝達体制の強化		
6 地域防災力の強化		
II 災害応急対策の推進		
7 避難生活支援体制の充実		
8 緊急物資等の確保		
III 復旧・復興対策の推進		
9 災害廃棄物等の処理体制の確保		
10 着実な復旧・復興の推進		
IV 防災対策の方向性		
11 地域防災計画の修正・見直し		

はじめに

- 静岡県では、平成25年6月に静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）に合わせて「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、平成25年11月に同（第二次報告）に合わせて確定、公表し、そして、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」の後継となる「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」を令和5年3月に策定し、公表いたしました。

この「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」はこれまでの10年間の成果・課題を踏まえ、静岡県第4次地震被害想定で推計される犠牲者の更なる減少を図るための対策に加え、被災後の県民生活の健全化にも重点を置き、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進するため策定したものです。

- 熱海市では「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」の公表を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化をすることにより、想定される被害をできる限り軽減し、防災・減災のための行動目標として「熱海市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定いたしました。

そして、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」の公表を

踏まえ、「熱海市地震・津波対策アクションプログラム2013」の後継となる「熱海市地震・津波対策アクションプログラム2023」を策定いたしました。

この「熱海市地震・津波対策アクションプログラム2023」はこれまでの10年間の成果・課題を踏まえ、引き続き人命を守ることを最優先事項として想定犠牲者の最小化を図ります。加えて、これまでの課題や近年の災害の教訓を踏まえ、被災後の生活の質的向上を図る取組の推進により、被災者の健康被害等を最小化させることを行動目標としています。

1 基本方針

(1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減させるとともに、被災後も命と健康を守り、円滑な生活再建に繋げることを目指します。

(2) 基本目標

- 1 地震・津波から命を守る
- 2 被災後も市民の健康と生活を守る
- 3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

○ レベル1の地震・津波はもとより、レベル2の地震・津波に対しても、ハード・ソフトの両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの市民の命を守ることを第1の基本目標とします。

○ 地震や津波から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされ、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。

長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、発災後における緊急避難先や避難所の生活環境を改善するなど、避難生活の健全化を図り、命が守られた段階のこうした事態から市民を守ることを第2の基本目標とします。

○ さらに、失われた住居や学校、事業所などの生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧を成し遂げることを第3の基本目標とします。

(3) 減災目標

- 1 想定される犠牲者を今後10年間で、9割減少させることを目指す。
- 2 今後10年間で、被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る。

2 計画期間等

(1) 計画期間

令和5年度から令和14年度までの10年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その期間であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(維持)を付記しています。)

(2) アクションと個別目標

○ アクション

減災を達成するための概念として、104のアクションを盛り込みました。

○ 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

(3) アクションの実施主体

○ 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションについて、可能な限り盛り込みました。

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」で解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

○ 市は、関係機関及び自主防災会組織等と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

○ 各アクションは、基本的に3年を目途に達成状況の検証を行います。

また、その達成状況を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。

3 施策体系

減 災 <104>

I 災害予防 <79>

1 建築物等の耐震化の促進 <13>

- (1) 住宅等の耐震化 <2>
- (2) 公共建築物等の耐震化<4>
- (3) 公共構造物の耐震化<7>

2 命を守るための施設等の整備 <30>

- (1) 津波を防ぐ施設の整備<8>
- (2) 津波から逃げる環境の整備<8>
- (3) 津波に備える体制の整備<4>
- (4) 避難地・避難路の確保<3>
- (5) 土砂災害防止施設等の整備<5>
- (6) 緊急輸送路等の整備<2>

3 救出・救助等災害応急活動体制の強化 <19>

- (1) 防災拠点等の強化<5>
- (2) 情報収集・連絡体制の強化<3>
- (3) 消防力の充実・強化<10>
- (4) 広域支援の受入れ体制の強化<1>

4 医療救護体制の強化 <1>

- (1) 災害時の医療体制の充実・強化<1>

5 災害時の情報伝達体制の強化 <3>

- (1) 迅速・的確な情報伝達<3>

6 地域防災力の強化 <13>

- (1) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実<5>
- (2) 防災訓練の充実・強化<3>
- (3) 災害時要援護者の避難体制の整備<3>
- (4) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化<2>

II 災害応急対策の推進 <15>

7 避難生活支援体制の充実 <8>

- (1) 避難所運営体制の整備<3>
- (2) 被災者の健康支援体制の整備<2>
- (3) 災害時要援護者の支援体制の整備<3>

8 緊急物資等の確保 <7>

- (1) 緊急物資の備蓄促進<7>

III 復旧・復興対策の推進 <9>

9 災害廃棄物等の処理体制の確保 <1>

- (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保<1>

10 着実な復旧・復興の推進 <8>

- (1) 被災者の迅速な生活再建の支援<4>
- (2) 地域の迅速な復旧、復興の推進<2>
- (3) 遺体への適切な対応<2>

IV 防災対策の方向性 <1>

11 地域防災計画の修正・見直し <1>

- (1) 地域防災計画の修正・見直し<1>

注) < >内は、アクション数

個別アクション一覧（アクション名、目標指数、数値目標、達成年度等）

AP分類 A…新規アクション（過去A Pで目標達成していたが、再度取り組むこととしたアクションを含む）
 B…A P 2013から目標値を修正して取り組むアクション
 C…継続アクション

I 災害予防

1 建築物等の耐震化の促進

（1）住宅等の耐震化

No.	アクション名	AP分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
1	住宅の耐震化の促進	C	住宅の耐震化率	95%	83.8%	令和7年度末	まちづくり課 建築住宅室
2	家庭内の地震対策の促進	C	地震発生時における家具類の転倒による被害を防止するため、家具の固定を推進	100%	R4年度実績12件	R14年度末（維持）	危機管理課

（2）公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	新AP分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
3	市町有公共建築物の耐震性能の表示	C	市町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	未定	—	—	まちづくり課 建築住宅室
4	市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進	C	市町有公共建築物の耐震化計画の策定率	未定	—	—	まちづくり課 建築住宅室
5	児童福祉施設（保育所・認定こども園）の耐震化の促進	C	児童福祉施設（保育所・認定こども園）（3園5棟）の耐震化率	100%	85.7%	R14年度末	学校教育課
6	特定建築物の耐震化の促進	C	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率	—	74.8%	R7年度末	まちづくり課 建築住宅室

（3）公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	新AP分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
7	県管理橋梁の耐震対策	C	重要路線等にある橋梁の耐震化率	※第4次想定による緊急輸送路見直しのため変更見込み約15橋程度予定	—	R14年度末	都市整備課 都市整備室
8	市管理橋梁の耐震対策	C	重要路線等にある橋梁の耐震化率	主要道路・孤立集落道にある橋長8m以上またはバス路線・避難地連絡道・都市計画道路・1.2級市道等にある橋長15m以上の橋 19橋	—	R14年度末	都市整備課 都市整備室
9	水道の施設の耐震化	C	容量500ml以上の配水池の耐震化率	50%	30% (9施設)	R14年度末	水道温泉課
10	水道の施設の耐震化	C	平成31年度末老朽管の更新率	40%	31.6%	R14年度末	水道温泉課
11	下水道施設の耐震化	A	浄水管理センターの耐震化率	20%	0%	R14年度	下水道課
12	下水道施設の耐震化	A	ポンプ場の耐震化率	100%	100%	R14年度末（維持）	下水道課
13	下水道施設の耐震化	C	重要な幹線等の耐震化率	38%	25.2%	R14年度	下水道課

2 命を守るための施設等の整備

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
14	レベル1 津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	C	レベル1 津波に対する整備が必要な津波対策施設の整備率	※相模トラフ必要施設高公表前データにつき、変更可能性有 熱海港海岸 614m/4716m 網代漁港海岸 1637m/1637m	—	R14年度末	都市整備課 都市整備室
15	レベル1 津波に対する津波対策施設（河川）の整備	C	レベル1 津波に対する整備が必要な河川の整備率	二級河川3河川/9河川	—	R14年度末	都市整備課 都市整備室
16	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	C	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備率（陸間の自動化・遠隔化等）	網代漁港海岸6基/6基	100%	R14年度末（維持）	観光経済課 農林水産室
17	海岸堤防の耐震化	C	耐震化が必要な海岸堤防の整備率	熱海港海岸 614m/6203m 網代漁港海岸 1637m/1637m	—	R14年度末	都市整備課 都市整備室
18	海岸堤防の耐震化	C	耐震化が必要な海岸堤防の整備率	初島漁港海岸 468m/468m	—	R14年度末	観光経済課 農林水産課
19	海岸堤防の粘り強い構造への改良	A	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防の整備率	熱海港海岸 614m/6203m 網代漁港海岸 1637m/1637m 初島漁港海岸 468m/468m	—	R14年度末	都市整備課 都市整備室 観光経済課 農林水産室
20	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	C	粘り強い構造への改良が必要な防波堤の整備率	—	—	—	都市整備課 都市整備室
21	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	C	耐震化が必要な緊急輸送岸壁の整備率	熱海港1箇所/1箇所 網代漁港1箇所/1箇所	—	—	都市整備課 都市整備室

(2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
22	熱海市津波避難計画策定及び更新	B	首都直下地震の公表を踏まえ、今後、県が第4次地震被害想定の内容を再計算し公表後策定及び更新	100%	100%	R14年度末	危機管理課
23	新たなハザードマップの整備の促進及び更新	B	首都直下地震の公表を踏まえ、今後、県が第4次地震被害想定の内容を再計算し公表後策定及び更新	100%	100%	R14年度末	危機管理課
24	災害時における避難行動の理解の促進	C	第4次地震被害想定における各地域の危険度を全市民へ周知	100%	100%	R14年度末	危機管理課
25	津波避難訓練の充実・強化	C	津波避難訓練を年1回以上継続的に実施	100%	100%	R14年度末（維持）	危機管理課
26	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	C	津波浸水予想区域内にある自主防災組織の津波避難訓練を年1回以上継続的に実施	100%	100%	R14年度末（維持）	危機管理課
27	公立学校、幼稚園の津波避難行動マニュアルの見直し	C	幼稚園、小中学校の地震防災マニュアルの見直し率	100%	100%	R14年度末（維持）	学校教育課
28	小中学校の防災教室の実施	C	市立小中学校に対する津波防災に係る防災教育の実施率（11校）	100%	100%	R14年度末（維持）	学校教育課
29	観光客対策の充実強化	B	災害対応マニュアルの策定及び更新	100%	100%	R14年度末	危機管理課

(3) 津波に備える体制の整備

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
30	津波避難施設空白地域の解消	C	津波浸水予想区域内において市が指定する津波避難ビルの避難可能範囲の人口カバー率を100%とする	100%	77%	R14年度末	危機管理課
31	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（急傾斜地崩壊防止施設）	C	既存急傾斜地崩壊防止施設への避難用階段等の整備率	100%	100%	R14年度末（維持）	都市整備課 都市整備室
32	津波避難誘導標識の整備	C	津波避難誘導標識板設置の整備促進	100%	R4年度末 126箇所	R14年度末（維持）	危機管理課
33	津波避難ビル指定	C	津波避難ビル、津波避難施設の指定の拡大	100%	R4年度末 避難ビル(15) 避難施設(1)	R14年度末（維持）	危機管理課

(4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
34	避難地の整備の促進（都市公園）	C	地震防災対策特別措置法等で規定されている避難地となる都市公園（5.5ha）の整備率	対象なし	—	—	公園緑地課 維持管理室
35	避難路の整備の促進（土地区画整理内の道路）	C	地震防災対策特別措置法等で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難路（4.2km）の整備率	対象なし	—	—	都市整備課 都市整備室
36	老朽住宅密集対策の促進	C	熱海市中央渚北地区の老朽住宅密集地区の再開発（0.3ha）解消	—	未算定	R14年度末	まちづくり課 都市計画室

(5) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
37	地すべり防止施設の整備	C	地すべり防止施設（1箇所）の整備率	※対象箇所はあるが、具体的な整備箇所は未特定。	—	—	都市整備課 都市整備室
38	土石流危険渓流の砂防設備の整備	C	土石流危険渓流の砂防設備の整備率	※対象箇所はあるが、具体的な整備箇所は未特定。	—	—	都市整備課 都市整備室
39	急傾斜地崩壊防止施設の整備	C	急傾斜地崩壊防止施設の整備率	※対象箇所はあるが、具体的な整備箇所は未特定。	—	—	都市整備課 都市整備室
40	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	C	4次被害想定（山・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内）の避難所を保全する土砂災害防止施設の整備率	※対象箇所はあるが、具体的な整備箇所は未特定。 砂防 19箇所 急傾斜 3箇所 地すべり 1箇所	—	—	都市整備課 都市整備室
41	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	C	4次被害想定（山・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内）の緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備率	※対象箇所はあるが、具体的な整備箇所は未特定。 砂防 31箇所 急傾斜 16箇所 地すべり 1箇所	—	—	都市整備課 都市整備室

(6) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
42	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	C	緊急輸送路・避難路沿い建築物等の落下物対策の実施率	不明	—	未定	まちづくり課 建築住宅室
43	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	C	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修実施率	不明	—	未定	まちづくり課 建築住宅室

3 救出・救助等災害応急活動体制の強化

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
44	庁舎の防災体制の強化	C	非常用発電機稼働時間 72時間の整備・更新	100%	100%	R14年度末 (維持)	総務課 公共資産マネジ メント室
45	防災資機材整備	C	避難所、避難地、拠点防 災倉庫の防災資機材の更 新配備	100%	計画的に実施	R14年度末 (維持)	危機管理課
46	拠点防災倉庫の整備	B	拠点防災倉庫の整備・更 新	100%	100%	R14年度末 (維持)	危機管理課
47	コミュニティ防災セン ター整備のための調査	A	伊豆山地区コミュニティ 防災センター整備におけ る地質調査	100%	—	R5年度末	危機管理課
48	コミュニティ防災セン ター整備	A	伊豆山地区コミュニティ 防災センターの整備	100%	—	R7年度末	危機管理課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
49	消防救急無線の高度化	A	消防本部のデジタル無線 化の割合	100%	—	R14年度末	消防本部
50	災害時における情報収集 連絡体制の強化	B	孤立予想地域、不感地帯 等の情報収集連絡体制強 化のため、衛星携帯電話 の導入・更新	100%	100%	R14年度末 (維持)	危機管理課
51	孤立予想地域対策の促進 (通信手段の確保)	B	散在地域の孤立予想地域 における通信手段の整備 (16箇所)・更新	100%	100%	R14年度末 (維持)	危機管理課

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
52	救急体制の整備の促進	A	救急救命士(18人)の 確保率	100%	100% (20人)	R14年度末	消防本部
53	消防施設・設備の整備の 促進	C	耐震性貯水槽(146基) の整備率 ※R4末(140基)	46.2% (68基) ※100%(140基)	41.4% (58基)	R14年度末	消防本部
54	地域の消防力の確保	C	消防団員の確保率(450 人)	100%	81.3% (366人)	R14年度末 (維持)	消防本部
55	消防団等用防災資機材の 整備	C	消防団用ホースの更新配 備	100%	—	R14年度末 (維持)	消防本部
56	消防団等用防災資機材の 整備	C	新入団員の被服等の補充	100%	—	R14年度末 (維持)	消防本部
57	常備消防用防災資機材の 整備	C	救助用ロープの更新整備	100%	—	R14年度末 (維持)	消防本部
58	常備消防用防災資機材の 整備	C	空気ボンベの更新整備	100%	—	R14年度末 (維持)	消防本部
59	常備消防用防災資機材の 整備	A	救助救命資機材の更新整 備	100%	—	R14年度末 (維持)	消防本部
60	消防施設整備の強化	C	消火栓等の改良・修繕等	100%	—	R14年度末 (維持)	消防本部
61	地域総合防災の強化	A	高規格救急車の更新配備	100%	—	R5年度末	消防本部

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
62	孤立地域対策の促進(ヘ リ誘導訓練)	C	集落散在地域のヘリ離発 着スペースにおける、誘 導訓練の実施	100%	100%	R14年度末 (維持)	危機管理課

4 医療救護体制の強化

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
63	医療救護所備蓄薬剤の促進	C	医療救護所備蓄薬剤及び 救急医療資機材への対応	100%	100%	R14年度末 (維持)	健康づくり課

5 災害時の情報伝達体制の強化

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
64	災害時情報伝達の強化・ 促進(J-ALERT)	B	全国瞬時警報システム (J-アラート)の整備・更 新	100%	100%	R14年度末 (維持)	危機管理課
65	災害時情報伝達の強化・ 促進(同報無線)	C	同報無線系子局(アナロ グセルコール)未改良が 残り1基あるため、デジ タルへの改良の実施	100%	99.2% (131基)	R14年度末	危機管理課
66	災害時情報伝達の強化・ 促進(屋内受信機)	C	防災ラジオ(継続)の促 進	100%	100%	R14年度末 (維持)	危機管理課

6 地域防災力の強化

(1) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
67	男女共同参画の視点から の防災対策の推進(自主 防災組織)	C	現在、防災会議委員とし て女性2名に参画してい ただいているが、自主防 の役員等に積極的に参加 を依頼	100%	100%	R14年度末	危機管理課
68	男女共同参画の視点から の防災対策の推進(防災 講座)	C	男女共同参画の視点を入 れた防災講座の開催	100%	100%	R14年度末	危機管理課
69	自主防災組織の育成・強 化	A	自主防災組織用防災資機 材の更新整備	100%	—	R14年度末 (維持)	危機管理課
70	自主防災組織の育成・強 化	A	自主防災組織の育成・強 化	100%	—	R14年度末 (維持)	危機管理課
71	「わたしの避難計画」推 進事業	A	「わたしの避難計画」の 自主防災組織への普及率	100%	—	R14年度末 (維持)	危機管理課

(2) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
72	地域防災訓練の充実・強 化(自主防災組織)	C	共助の防災対策が必要な ことから、全ての自主防 災組織において主体的に 地域防災訓練を実施	100%	—	R14年度末 (維持)	危機管理課
73	地域防災訓練の充実・強 化(中学生)	C	中学生の地域防災訓練へ の参加率	100%	0.4%	R14年度末	学校教育課
74	地域防災訓練の充実・強 化(中・高校生)	C	次世代の防災リーダー養 成のため、中・高校生の 50%以上の地域防災訓 練への参加を目指す	100%	—	R14年度末	危機管理課

(3) 災害時要援護者の避難体制の整備

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
75	災害時要援護者の避難訓 練の充実・促進	C	災害時要援護者を対象と した防災訓練の実施率	100%	—	R14年度末 (維持)	長寿介護課
76	想定津波浸水域内にある 病院の避難計画の策定	C	津波浸水のおそれのある 病院における津波避難計 画の策定及び訓練の実施 率	100%	100%	R14年度末	健康づくり課
77	市内在住外国人のための 防災研修の実施	C	市内在住外国人のための 防災研修への開催回数 (1回/年)	100%	100%	R14年度末 (維持)	生涯学習課

(4) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
78	水道の石綿管布設替え事 業の促進	—	100%布設替え済	—	—	—	水道温泉課
79	停電対策のための支障木 等予防伐採事業	A	停電対策のための支障木 等予防伐採の実施	—	—	R14年度末 (維持)	都市整備課 都市整備室

II 災害応急対策の推進

7 避難生活支援体制の充実

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
80	避難所等の天井脱落防止	C	小中学校の屋内運動場の非構造部材の耐震対策の完了率(9棟)	100%	0%	R14年度末	学校教育課
81	避難所等のガラス飛散防止	A	指定避難所である各小中学校体育館へのガラス飛散防止	100%	0%	R14年度末	学校教育課
82	指定避難所整備	B	指定避難所である各小中学校への自家用発電機の導入・更新	100%	100%	R14年度末	危機管理課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
83	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	C	災害時健康支援マニュアルの策定率	100%	100%	R14年度末	健康づくり課
84	被災者のメンタルヘルスケアの促進	C	地域防災計画に心のケア対策を記載した数	100%	0%	R14年度末	健康づくり課

(3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
85	福祉避難所設置の促進	C	「福祉避難所運営マニュアル」の策定(3施設)	100%	—	R14年度末(維持)	長寿介護課
86	多言語化・やさしい日本語による表示	C	海拔表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化実施	100%	—	R14年度末(維持)	危機管理課
87	災害時要配慮者の対策強化	C	災害時要配慮者台帳の更新及び避難時の資機材の整備強化	100%	—	R14年度末(維持)	危機管理課

8 緊急物資等の確保

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	新AP 分類	目標指標	数値 目標	R4年度末 実績	達成 時期	担当課
88	市民の緊急物資備蓄の促進(食料)	C	7日以上食料の家庭備蓄確保の推進	100%	—	R14年度末	危機管理課
89	市民の緊急物資備蓄の促進(水)	C	7日以上飲料水を家庭備蓄確保の推進	100%	—	R14年度末	危機管理課
90	事業所の緊急物資備蓄の促進	C	事業所における飲料水・食料の備蓄確保の推進	100%	—	R14年度末	危機管理課
91	市の緊急物資備蓄の促進(津波浸水区域外)	C	備蓄食料等の見直しを行い、緊急物資備蓄量の3日分への対応	100%	—	R14年度末(維持)	危機管理課
92	市の緊急物資備蓄の促進(津波浸水区域内)	C	備蓄食料等の見直しを行い、緊急物資備蓄量の7日分への対応	100%	—	R14年度末(維持)	危機管理課
93	市の緊急物資備蓄の促進(観光客分)	C	備蓄食料等の見直しを行い、緊急物資備蓄量の3日分への対応	100%	—	R14年度末(維持)	危機管理課
94	市の緊急物資備蓄の促進(被災者の生活水確保)	C	市立小学校の浄水型水泳プールの整備率	100%	1校	R14年度末(維持)	学校教育課

Ⅲ 復旧・復興対策の推進

9 災害廃棄物等の処理体制の確保

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	新AP分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
95	災害廃棄物の処理体制の見直し	B	災害廃棄物処理計画の改定	100%	100%	令和7年度末	協働環境課 環境センター

10 着実な復旧・復興の推進

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	新AP分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
96	被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	C	応急建設住宅の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）	100%	—	—	まちづくり課
97	被災者の住宅の確保（応急借上げ住宅）	C	応急借上げ住宅の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）	100%	—	—	まちづくり課
98	事業所等の事業継続の促進	C	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率	100%	—	R14年度末	観光経済課 産業振興室
99	被災者生活再建支援システムの整備	A	被災者生活再建支援システムの整備	100%	—	R14年度末	危機管理課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	新AP分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
100	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	B	震災復興都市計画行動計画の策定及び見直し	100%	—	R14年度末（維持）	危機管理課 都市整備課 観光経済課 まちづくり課 水道温泉課 下水道課
101	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	C	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率	—	—	—	都市整備課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	新AP分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
102	遺体の適切な対応の促進	C	・遺体安置所の候補地を選定し計画に反映させる。また、孤立化を考慮し、災害対策本部より指示する。	100%	90%	R14年度末（維持）	市民生活課
103	市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	C	広域火葬共同運用体制による防災訓練へ参加する。	100%	100%	R14年度末（維持）	市民生活課

Ⅳ 防災対策の方向性

11 地域防災計画の修正・見直し

(1) 地域防災計画の修正・見直し

No.	アクション名	新AP分類	目標指標	数値目標	R4年度末実績	達成時期	担当課
104	地域防災計画	C	地域防災計画の策定及び見直し	100%	R4年度一部修正	R14年度末（維持）	危機管理課